

(別紙)

尋問事項

- 1 平成21年10月19日付け被告「第6準備書面」別紙1における「使用目的区分」欄記載の「対価（合意・協力、情報）」のうち、「合意」とは、具体的に何に対する合意か。
- 2 国会議員に対して内閣官房報償費のうち政策推進費を配布したことがあるかどうか。
- 3 内閣官房長官から内閣総理大臣に対して政策推進費を配布したことがあるかどうか。
- 4 公務員(国家公務員)に対して内閣官房報償費を配布したことがあるかどうか。
- 5 内閣官房報償費のうち活動関係費中の交通費に、電車、飛行機の運賃も含まれるか否か。
- 6 内閣官房長官に対して内閣官房報償費のうち調査情報対策費若しくは活動関係費としての支出を求める旨の請求書を提出した際に、内閣官房長官が当該請求書の決裁を拒否したことがあったか。

以上